

会社情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

商号	日本調剤株式会社
設立	1980年3月
本社所在地	〒108-0014 東京都港区芝五丁目33-11田町タワー9階 03-6810-0800(代表)
資本金	39億5,302万円

連結売上高	3,605億円(2025年3月期)
連結従業員数	正社員4,798名 パート他673名 ※パート他は8時間換算に基づく年間平均雇用人数であります。
主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行

関係会社

日本ジェネリック株式会社
医療用医薬品の製造販売
東京都港区芝五丁目33-11
田町タワー8階
<http://www.nihon-generic.co.jp/>

長生堂製薬株式会社
医療用医薬品の製造販売
徳島県徳島市国府町中92番地
<https://www.choseido.com/>

株式会社メディカルリソース
医療従事者の派遣・紹介
東京都港区芝五丁目33-11
田町タワー8階
<https://www.medical-res.co.jp/>

株式会社日本医薬総合研究所
医療業界全般に関する研究調査・情報提供・
広告媒体提供・コンサルティング業務
東京都港区芝五丁目33-11田町タワー9階
<https://www.jpmedri.co.jp/>

カバーストーリー

私たち日本調剤グループは、「すべての人の『生きる』に向き合う」を使命とし、患者さま・お客さまとの接点を大切にしています。

全国に展開した調剤薬局を軸に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を通じて、すべての人の健康をトータルサポートします。

2035年のありたい姿である「誰もが一番に相談したくなるヘルスケアグループへ」を実現するためには、多様な接点での信頼構築が不可欠です。

これまで培った信頼を強みに、ありたい姿の実現に向けた挑戦と成長を加速させていきます。



当社グループの情報開示について

財務情報

非財務情報

統合報告書

日本調剤グループにおける価値創造の全体像および長期的な企業価値向上に向けた道筋をご理解いただくことを目的に、財務・非財務情報を広く掲載するレポート。

IR情報サイト

主に株主・投資家向けに経営方針や財務情報、
株式情報などを公開しているWebサイト

<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/>

※上場廃止後は、IRサイトでは過去の決算情報等をアーカイブいたします

有価証券報告書

金融商品取引法に基づいて、会社の概況、事業の概況、営業の状況、設備の状況、
経理の状況などを報告する法定書類

<https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/library/securities.html>

※上場廃止に伴い、来年度以降の有価証券報告書の作成・提出は行いません

コーポレート・ガバナンス報告書

証券取引所によって上場企業が提出を義務付けられる、コーポレート・ガバナンス
(企業統治)についての会社の取り組みや目的などを記載した報告書

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/esg/governance/>

※上場廃止後は当報告書の作成・提出は行いません

サステナビリティサイト

幅広いステークホルダー向けに日本調剤グループのサステナビリティ関連情報を
公開しているWebサイト

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

Sustainability Data Book

日本調剤グループのサステナビリティ情報を網羅的に開示している資料

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/databook/>

コーポレートサイト

日本調剤グループの企業活動に関するすべてを網羅したサイト

<https://www.nicho.co.jp/corporate/>

08

データ

- 会社情報
- 11年データ
- 外部評価

Who we are

トップメッセージ

私たちがつくりたい未来

持続的な経営基盤の強化

事業戦略

サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス

データ

11年データ(財務・非財務サマリー) (2025年3月31日時点)

連結経営指標	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
調剤報酬改定、並びに、 薬価改定が行われた年度	調剤	薬価	調剤	薬価								
経営成績(会計年度)												
売上高	181,844	219,239	223,468	241,274	245,687	268,520	278,951	299,392	313,318	340,310	360,512	
売上総利益	31,929	39,068	39,258	43,837	41,975	46,372	49,374	52,422	53,643	57,236	57,365	
販売費及び一般管理費	25,281	28,578	30,738	33,250	35,242	38,779	41,267	45,833	46,057	48,093	51,125	
営業利益	6,647	10,489	8,519	10,587	6,733	7,593	8,106	6,589	7,586	9,142	6,239	
EBITDA ^{※1}	10,923	15,615	14,237	17,127	14,525	15,491	16,286	14,974	16,337	18,251	15,856	
経常利益	6,003	9,878	7,976	10,138	6,077	7,405	8,409	6,767	7,682	9,439	6,915	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,778	6,329	4,638	6,104	3,790	6,697	3,538	3,705	4,458	2,553	1,391	
キャッシュ・フロー(会計年度)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,831	19,327	△940	23,141	13,572	13,192	11,213	19,411	7,532	20,421	8,824	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,437	△7,823	△28,444	△13,843	△1,770	△2,731	△7,767	△9,313	△10,018	△13,726	△9,921	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422	7,031	18,205	△2,034	△10,516	△7,955	△2,806	△17,448	713	△4,430	2,526	
財政状況(会計年度末)												
総資産 ^{※2}	130,141	157,609	178,347	186,573	178,677	185,551	186,262	178,753	185,297	195,087	197,105	
純資産	17,635	32,473	36,447	41,506	41,073	47,072	49,868	52,876	56,483	58,351	59,097	
現金及び現金同等物の期末残高	13,844	32,380	21,200	28,464	29,749	32,254	32,893	25,543	23,770	26,034	27,463	
商品及び製品	15,911	15,328	21,455	20,873	22,272	22,988	23,139	23,024	28,416	28,992	29,507	
有利子負債 ^{※3}	68,327	66,794	86,524	87,611	81,302	74,381	73,219	56,597	58,128	54,925	58,270	
1株当たり情報												
1株当たり純資産額(円) ^{※4}	628.80	1,015.11	1,139.35	1,297.50	1,369.52	1,569.77	1,663.01	1,763.34	1,888.17	1,950.44	1,978.13	
1株当たり当期純利益金額(円) ^{※4}	97.24	216.42	145.02	190.84	121.74	223.33	118.01	123.56	148.92	85.35	46.54	
財務・非財務データ												
連結売上高増加率(%)	10.0	20.6	1.9	8.0	1.8	9.3	3.9	7.3	4.7	8.6	5.9	
販管費率(%)	13.9	13.0	13.8	13.8	14.3	14.4	14.8	15.3	14.7	14.1	14.2	
連結営業利益率(%)	3.7	4.8	3.8	4.4	2.7	2.8	2.9	2.2	2.4	2.7	1.7	
ROA(%) ^{※5}	2.2	4.4	2.8	3.3	2.1	3.6	1.9	2.0	2.4	1.3	0.7	
ROE(%) ^{※6}	16.6	25.3	13.5	15.7	9.2	15.2	7.3	7.2	8.2	4.4	2.4	
自己資本比率(%) ^{※7}	13.6	20.6	20.4	22.2	23.0	25.4	26.8	29.6	30.5	29.9	30.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{※8}	7.1	24.4	—	37.1	25.8	34.9	35.1	64.8	28.2	68.7	20.2	
D/Eレシオ(倍) ^{※9}	3.8	2.1	2.4	2.1	2.0	1.6	1.5	1.1	1.0	0.9	1.0	
設備投資額	12,279	8,073	23,344	15,316	5,254	12,025	9,492	8,362	10,321	12,188	10,330	
減価償却費	3,631	4,461	4,741	5,214	6,304	6,316	6,416	6,569	6,740	7,170	7,659	
研究開発費	1,767	1,913	2,388	2,784	2,764	2,991	2,776	3,411	3,065	2,765	3,133	
従業員数(名) ^{※10}	3,283	3,435	3,781	4,075	4,383	4,904	5,221	5,552	5,689	5,864	6,063	

※ 数値は単位未満を切り捨てた数値で表示しております。ただし%表示の数値は小数点以下第2位を四捨五入しております。

※1. EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却費

2. 2018年3月期以前の数値について、会計基準の変更に伴う遅延適用による表示修正を行っております。

3. 有利子負債=借入金+リース債務+割賦未払金+社債

4. 当社では、2015年10月1日及び2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。2014年3月期の期初にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

5. ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益/(期首期末平均総資産)

6. ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益/(期首期末平均自己資本)

7. 自己資本比率=自己資本/総資産

8. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い:営業キャッシュ・フローが負の場合は記載しておりません。

9. D/Eレシオ=有利子負債/純資産

10. 従業員数は、就業人員数を表示しております。準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトなどの臨時雇員は含まれておりません。

11. 消費税率の変更に伴い2019年10月に薬価改定が実施されました。薬価改定に伴い、調剤報酬の一部が調整改定されました。

08

データ

Who we are

トップメッセージ

私たちがつくりたい未来

持続的な経営基盤の強化

事業戦略

サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス

データ

外部評価

サステナビリティ

■ 国連グローバル・コンパクトへ署名

2023年8月に、CSRに関する国際的なイニシアチブである国連グローバル・コンパクトに署名しました。「グローバル・コンパクト」に参加することは4つの分野(人権、労働、環境、腐敗防止)の10原則に対する企業姿勢を明らかにするものです。グループの役職員に本趣旨を周知とともに、10原則の価値観を企業活動に照らし合わせ改善点を見極め、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。



■ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言へ賛同

2022年6月に金融安定理事会(FSB)による「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」による提言に賛同し、TCFD 提言に基づく開示を着実に進めています。



■ 「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定

ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を行っている日本企業を対象とした指標「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の両構成銘柄に、2023年から継続して選定されました。



■ CDP「気候変動レポート2024」で「B」スコア評価を獲得

CDPが公表した「気候変動レポート2024」において、2023年に引き続き「B」スコアと評価されました。現時点での評価である「B」スコアは“マネジメントレベル”とされ、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」と評価されたことを示しております。



人的資本経営

■ 「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」認定

経済産業省が定める「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」を顕彰する制度である「健康経営 優良法人2025(大規模法人部門)」に日本調剤・日本ジェネリック・メディカルリソースが認定、「健康経営優良法人2025(中小規模法人部門(ネクストブライト1000))」に日本医薬総合研究所が認定を受けております。



■ くるみん

子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として、日本調剤、日本ジェネリックは、厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しました。



■ 「えるぼし」認定

日本調剤は、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が評価され、女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定の最高位を取得しました。



■ トモニン

日本調剤では、「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマークである「トモニン」を2021年に取得し、介護離職防止に向けた取り組みを行っています。



08

データ

- 会社情報
- 11年データ
- 外部評価



私たちがつくりたい未来

持続的な経営基盤の強化

事業戦略

サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス

データ